

2017年11月10日  
テオリア第62号

定価 350円  
毎月10日発行  
定期購読料 年間 4000円  
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

# θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア  
東京都千代田区内神田1-17-12  
勝文社第二ビル101  
TEL&FAX 03-6273-7233  
ホームページ  
http://theoria.info  
E-mail: email@theoria.info

## 第6回総会記念シンポジウム開催

# 安倍一強政治の“終焉” 民主主義と社会保障のこれから



### 第6回シンポジウム を開催

10月21日午後、研究所テオリア第6回総会記念シンポジウム「安倍一強政治の“終焉” 民主主義と社会保障のこれから」を都内で開催した。参加者は80人。

シンポジウムでは司会の吉田和雄（研究所テオリア所長）が「明日は総選挙の投票日で、選挙後どのような事態が待ち受けているのかというのがあるが。今日のシンポジウムは社会を大きく見て考えるきっかけになればと思う。

選挙結果は、がっかりするような結果かもしれないが、単にがっかりしているだけではなく、私たちがどういう場でどういうことをやっていけばいいのか。希望を持てる話にしていきたい。

シンポジウムでは、田原牧さん（東京新聞特報部デスク）が講演「私たちの流儀はいま（ポスト・グローバル時代の民主主義）」（2〜3面）。

次に稲葉剛さん（つくろい東京ファンド代表理事）は講演「貧困の現場から社会を変える」（次号に掲載）。

続いて討論が行われた。午前は研究所テオリア第6回総会。総会では運営委員会から第5年度事業報告、第6年度事業計画、決算報告、予算、運営委員の提案が行われて、いずれも承認された。

### 国連・憲法問題研究会講演会

政治利用される朝鮮半島危機  
変質する安保政策

池田五律（戦争協力しないさせない練馬アクション）  
12月16日（土）午後6時15分開場・6時半開始  
文京シビックセンター3階会議室C  
参加費 800円  
研究所テオリア

### テオリア論集6

資本主義・トランプノミクスを問う

徹底解剖 トランプノミクス

——世界はどうなるか？

宮崎礼二

資本主義に未来はあるか

白川真澄

11月発行

定価 500円 研究所テオリア

### インフォメーション

亡国の武器輸出〜日本版「軍産学複合体」の今

11月15日（土）午後6時半／池内了、青井未帆、杉原浩司／文京区民センター／武器輸出反対ネットワーク（NAJAT）

第14回脱成長ミーティング

11月25日（土）午後6時／松久寛／ヒールズ・プラン研究所／脱成長ミーティング

終わりにしよう天皇制11・26大集会・デモ

11月26日（日）午後1時15分／吉澤文寿／千駄ヶ谷区民会館／実行委員会

### 紙面紹介

シンポジウム講演 私たちの流儀はいま（ポスト・グローバル時代の民主主義） 田原牧……………2〜3面  
野党の対抗ヒションが問われた2017年総選挙  
自民の勝利ではなく野党の敗北 宮部彰……………4〜5面  
ロシア革命100年 ロシア革命の「意味」と現代世界（上） 森田成也……………6〜7面  
ゼロ成長シンボ／辺野古訴訟支援／安保法制違憲 8面

シンポジウム 安倍一強政治の「終焉」 民主主義と社会保障のこれから

# 私たちの流儀はいま

## (ポスト・グローバル時代の民主主義)

田原 牧

東京新聞記者

### 安倍一強政治の 《継続》に対して

明日は衆院選の投票日。今日の講演を引き受けたのは都議選の直後で、主催者の方はその結果から「安倍一強政治の『終焉』」というタイトルを付けたのだと思うが、瞬間に情勢は動いて、安倍一強政治は当面続きそうな雲行きだ。安倍政権継続を支持しない人が多数なのに、自民党が勝つという予想はおかしいという声もあるが、個別の選挙区情勢を積み重ねていくと、新聞にある事前予測の数字になる。おそらく自公が3分の2の改憲議席を取るという結果になるだろう。

しかし、今回の選挙は個人的には悪くないと思っっている。民進党が割れてよかった。楽観的すぎるかもしれないが、すっきりした。いわゆる改憲に慎重、もしくは護憲を訴える議会勢力が少なく見えるかもしれないが、実際はこの程度な

改憲の行方を越えた深刻さを伴っていると考えている。その問いに向き合えない限り、本質的な政治情勢は変わらないだろう。社会の危機は選挙結果で克服できる水準を超えており、急がば回れでいろいろやっていかないと何ともならないところまで来ている。言い換えるならば、今回の選挙結果が思い通りにならないと、落胆せずにやらねばならないことを淡々とやっていくしかない。



### タブーのハードル低下 と読者の脊髄反射

今日話すことを要約すると、やらねばならないことは経験の整理と二つ。人にはそれぞれの経験がある。それぞれの経験を整理し、その因果関係を押さえて教訓化することが必要。現状は歴史の連続性の中にいるのだから。ちなみに今年には宗教改革から500年。ロシア革命100年。

手が届きそうな範囲では10・8羽田闘争から50年。来年は3・26三里塚管制塔占拠闘争から40年。アベ政治は間違いなく左翼の敗北から生まれて、左翼の根絶を狙っている。もうひとつは。私はいまの世の中において、全く違う必要がある空間をつくる必要がある。と思っている。においてはス

タイル、流儀といつてもいい。こうしたことがなせ、求められるのか。言い換えれば、危機はどこにあるのか。新聞社のデスクという仕事の日常から、次のようなことを感じている。脊髄反射は思考の乏しさと言いつてもいい。実際、みんなでもよく、権力の側のタブーのハードルが底抜けになつている。モリカケ(森友・加計)問題などは、一昔前には冗談のような話。過去のスキャンダルはもう少し手が込んでいた。ほかにも高市早苗総務相(当時)の政治報道に絡んでのテレビ局に対する停波恫喝。これも一昔前なら考えられない職権濫用。また、集団的自衛権の行使容認を強行突破する手段としての内閣法制局長官の官邸人事など、かつてはこれほど解りやすい無茶は思いつきもなかった。そういう無茶の連鎖に人びとも慣らされてきている。

そうした政治の動きに伴って、読者の脊髄反射も強くなっている。脊髄反射は思考の乏しさと言いつてもいい。実際、みんなでもよく、権力の側のタブーのハードルが底抜けになつている。モリカケ(森友・加計)問題などは、一昔前には冗談のような話。過去のスキャンダルはもう少し手が込んでいた。ほかにも高市早苗総務相(当時)の政治報道に絡んでのテレビ局に対する停波恫喝。これも一昔前なら考えられない職権濫用。また、集団的自衛権の行使容認を強行突破する手段としての内閣法制局長官の官邸人事など、かつてはこれほど解りやすい無茶は思いつきもなかった。そういう無茶の連鎖に人びとも慣らされてきている。

### 見据えるべき 「極右化」の穴の深さ

これはいまに始まったことではない。2000年代の初め、安倍一派が台頭してきたころに、彼らはジェンダーフリー・パッシングを組織した。私は当時、その自民党のプロジェクトチームを取材しようとしたのだが、取材拒否にあった。それは前代未聞の経験だった。どんなに取材者の意見が違っても、それまでは公党のプロジェクトチームが意見の相違からメディアに対して取材拒否をするというのではなかった。例えば、中曽根康弘元首相の式にインタビューを申し込めば、相手が断るといつとはなかった。

こうした拒否は安倍首相や同じ立場の政治家、周辺の人びとに特徴的だ。「お前は左翼だから話さない」「あいつらは悪意を持ってくるんだから話さない」

批判する側が内輪で盛り上がるためはいいが、抑止という意味ではほとんど効果がない。つまり、深刻なのは極右に走っている人々と、批判する人々の間には対話の構造がないということだ。論争にならない。安倍首相の「こんな人たちが」発言はそこを象徴している。極右にとって批判者はただの敵にすぎない。

このに至る過程も歴史的に捉える必要がある。80年代の国鉄分割民営化で国労が解体されたのが決定的だったが、人びとも生活がまあまあ豊かになって、それまでの階級意識が消費者感覚に変質していった。一億総中流というやつだ。政治も消費の対象になった。その後の新自由主義は差別・排外主義と親和的であり、差別は正政策は悪平等だという発想から、全ては

自己責任となった。自己責任論で共感力が失われると、社会と自分の結びつきを一体的にとらえられなくなっていく。それは政治への無反応を促進する。こうした状況が続いていると、人の正気が揺るがされる。政治判断以前の精神状態が危うくなる。権力とその限界が吹聴するウソや幻想を内面化しがちになる。例えば、北朝鮮のミサイル問題で、北朝鮮のミサイルが飛んできたら怖いから選挙では自民党に投票するとういう声が出る。だが、日本に届く北朝鮮のミサイルは最近できたわけではない。かなり前からある。だから、ミサイルを不安がる人、「90年代から北朝鮮には日本へ届くミサイルあったじゃないか。なぜいまパニックになるのか」と問うと、ああそうかと問う。正常な判断ができない。逆に福島では、広範囲に放射線管理区域レベルの放射能汚染があるが、その脅威にはすっかり慣らされてしまっている。いずれも権力のプロパガンダを内面化した結果だ。正気を維持するための「こちら側の空間」が不可欠な理由でもある。

### システム(装置)より スタイル(流儀)

要約すると、私たちが携わってきた社会運動の失速、民衆の間の紐帯が何十年かの間寸断されてきたことの結果として、現在の



トランプ大統領令に抗議

る。なぜ、寸断されてきたのかという主体的な総括が必要だ。と同時に、それを覆すことを始めなければならぬ。議会の選挙はあくまで表層に過ぎない。もっと深い地点から、社会運動を再構築する必要がある。教訓はそこに生かさねばならない。

具体的な街の風景として、井戸端会議や赤ちょうちんでの政談、大学のサークルボックスなどが消えた。そういった人びとが議論をする、よもやま話をするような場所が消滅し、議論が停止している。それに伴って思考も止まって、権力の側のタブーのハードルも下がっている。危うさを感知する側も感覚がマヒしている。

つまり、政治がマズいという以前に人間が危うくなっている。だから、当たり前の海外からの日本への論評が新鮮に見えたりする。ふと、我に返るとい風。

では、それをどうやって、その状況を克服していくのか。システムや制度をよくするとは否定しない。ただ、私は力点の置き方として、システムよりも私たちの側の流れ、スタイルをもう一度回復しないとダメではないかと思っている。システムの置き換えだけでは、そもそも危うい状況を招いた私たちの歩みの失敗が問えない。反省がなければ、またドツボにはまりかねない。

そのスタイルをどう考えたらよいか。いくつか、ヒントがあると思う。その一つは「左翼ハッシング」。以前、民主党政権でいろいろなNPO・NGOが様々な審議会に入って活躍した時に、こうした人びとからある批判が挙がった。左翼の連中は怒って権力を罵倒するだけで、全然建設的なことを言わない。官僚は官僚の立場があるのに、官僚の立場も慮って政策をまとめようとする。文句を言うだけのダメな連中といったような話だ。当時は結構、こうした物言いが幅をきかしていた。

私はそうした意見に反対だった。怒りの発露をきかんとしないと人間がダメになる。怒って制度も変われば両方いいが、どちらに優先順位を置くかとなったときには、きちんと怒りを表現することを優先すべきだと発言していた。なぜなら怒ることは、人間にとって尊厳の回復と一体だからだ。そこをあまりないがしろにしてはいけないと思っていた。

もう一つのヒントは、リアルな人間同士の関係を省略したネット文化の弊害だ。私は人がネット(SN

### 人間を壊させないための陣地戦

流儀(スタイル)の大切さについて、気づかされたのはSEALDs(シールズの登場)だった。ちなみに私はシールズが出てきたことは、出てこないよりはるかによかったと思っ

どうして制服かというと、そのメンバー曰く、その方が世間の大人たちの目に「デモの参加者はまじめそうなよい子たち」と映り、賛同を得やすいからだとい

世間様の流儀など振り返らない。そうした運動は過去の遺物か。この問いは先のNPO、NGOの「左翼ハッシング」にもつながる。私の考えは世の中を変える運動は叩かれて当然なの

そうした事象の一つとして、最近、面白いと思っ

託する感覚が病みつきになって、ファンが増えていく。身体性は政治的な動の涵養にも不可欠だ。

BISHはとりあえずノンポリなので、その曲に制

今日の意味を考えた方がいい。一緒に肩を組んだり、歌を歌ったりすることはとても保守的だ。ここでの保守は左右とは関係ない。狂

する東京駅が一瞬ブラックフロックに占拠されたような不穏な光景になっていた(笑)。分断された社会の紐

今日の意味を考えた方がいい。一緒に肩を組んだり、歌を歌ったりすることはとても保守的だ。ここでの保守は左右とは関係ない。狂

70年代後半の高校生時代で、日本の新左翼は内ゲバ、海外では社会主義国間戦争が勃発した時代。68、69年の反戦・全共闘運動といっ

今日の催しで主催者からいただいたタイトルに「民主主義のこれから」とある。民主主義にせよ、社会主義にせよ、いまだその理想型

田原牧 1962年生まれ。東京新聞特別報道部デスク。季刊『アラブ』(日本アラブ協会)編集委員。著書に『人間の居場所』(集英社新書)ほか

安保関連法の反対運動ではシールズの高校生版のような十代デモも登場した。そのことについて、シールズのあるメンバーと話をした。「高校生もがんばっているね。ただ、彼らは制服でデモに来るけど、私らの時代は制服反対だったから、私服でやって」と私が言う

「高校生もがんばっているね。ただ、彼らは制服でデモに来るけど、私らの時代は制服反対だったから、私服でやって」と私が言う

「高校生もがんばっているね。ただ、彼らは制服でデモに来るけど、私らの時代は制服反対だったから、私服でやって」と私が言う

「高校生もがんばっているね。ただ、彼らは制服でデモに来るけど、私らの時代は制服反対だったから、私服でやって」と私が言う

「高校生もがんばっているね。ただ、彼らは制服でデモに来るけど、私らの時代は制服反対だったから、私服でやって」と私が言う

「高校生もがんばっているね。ただ、彼らは制服でデモに来るけど、私らの時代は制服反対だったから、私服でやって」と私が言う

「高校生もがんばっているね。ただ、彼らは制服でデモに来るけど、私らの時代は制服反対だったから、私服でやって」と私が言う

# 野党の対抗ピジョンが問われた2017年総選挙 自民の勝利ではなく野党の敗北

## 宮部 彰

### 野党の敗北が自民の勝因

10月22日総選挙の結果は自民党の圧勝だった。自民党は改選議席をほぼ維持し、自公で3分の2を獲得した。しかし詳しく分析すると、自民党の圧勝というよりも、またしても野党が敗北したということが分

こと。さらに、今回は初めての18歳以上の選挙権の衆議院選挙などの理由で、投票数が250万票近く増えているにもかかわらず、得票率は90万票の増加にとどまっている。公明党は約40万票を減少させているので、与党としての得票増は約50万票、野党が約200万票増である。

野党の敗北の根本的要因は、安倍政権への批判の声を投票に結び付けることができなかったことにある。野党の敗北の要因の一部分を指摘しているだけである。

野党の敗北の根本的要因は、安倍政権への批判の声を投票に結び付けることができなかったことにある。野党の敗北の要因の一部分を指摘しているだけである。

野党の敗北の根本的要因は、安倍政権への批判の声を投票に結び付けることができなかったことにある。野党の敗北の要因の一部分を指摘しているだけである。

自民党は、小泉政権の時代を除いて、衆議院選挙の比例区得票数は1650、1850万票のあいだを推移してきた。1750万票の上下100万票が自民党

野党の分立が自民党を勝利させてしまった大きな要因であることは、明らかである。それは小選挙区比例代表制という選挙制度に要因があることも明確である。

野党の分立が自民党を勝利させてしまった大きな要因であることは、明らかである。それは小選挙区比例代表制という選挙制度に要因があることも明確である。

野党の分立が自民党を勝利させてしまった大きな要因であることは、明らかである。それは小選挙区比例代表制という選挙制度に要因があることも明確である。

野党の分立が自民党を勝利させてしまった大きな要因であることは、明らかである。それは小選挙区比例代表制という選挙制度に要因があることも明確である。



立憲民主党の街頭演説

### 安倍政権批判票を 獲得できなかった野党

野党の分立が自民党を勝利させてしまった大きな要因であることは、明らかである。それは小選挙区比例代表制という選挙制度に要因があることも明確である。

野党の分立が自民党を勝利させてしまった大きな要因であることは、明らかである。それは小選挙区比例代表制という選挙制度に要因があることも明確である。

野党の分立が自民党を勝利させてしまった大きな要因であることは、明らかである。それは小選挙区比例代表制という選挙制度に要因があることも明確である。

野党の分立が自民党を勝利させてしまった大きな要因であることは、明らかである。それは小選挙区比例代表制という選挙制度に要因があることも明確である。

### 時代のニーズとは何か

今回の総選挙は様々な争点があるとしても、結局は安倍政権の5年間を評価する選挙に他ならない。有権者の審判は、「期待はできないが」「他の選択肢もない」というものだった。このような有権者の現実感覚は、どのように理解されるべきだろうか。

しかし、希望の党と立憲民主党が競合した選挙区で

しかし、希望の党と立憲民主党が競合した選挙区で

しかし、希望の党と立憲民主党が競合した選挙区で

しかし、希望の党と立憲民主党が競合した選挙区で

2017年衆議院総選挙結果

	当選 (比/小)	比例得票	同得票率	公示前	前回当選	前回比例得票	同得票率
自民	284 (66/218)	18555	33.2	284	291	17658	33.1
公明	29 (21/8)	6977	12.5	35	35	7314	13.7
立民	55 (37/18)	11084	19.8	15	73	9775	18.3
共産	12 (11/1)	4404	7.9	21	21	6062	11.3
社民	2 (1/1)	941	1.6	2	2	1314	2.4
希望	50 (32/18)	9677	17.3	57			
維新	11 (8/3)	3387	6.0	14	41	8382	15.7
無所属	22 (0/22)			44	8		
計	465 (176/289)	55757	100	472	475	53334	100

※投票率53.68%。立民前は民主。諸派略。得票率は100未満切捨、相対得票率は0.1%未満切捨

安倍政権の5年間は、自民党が選挙公約で宣伝しているような成果をあげていない。GDPが大幅に増えたのは計算方法が変わったからであるし、実質賃金は低下している、インフレ実現と好景気が生じているわけでもない。失業率の低下や有効求人倍率数値も労働の質の劣化ではない。輸出産業や観光産業の好調も円安のおかげであり、その円安による輸入インフレと消費税増税によるインフレで多くの人は実質賃金の低下に苦しんでいる。だから、自民党の公約に成果として誇っている「家計の可処分所得2年連続で増加 292兆円(2012年) ↓ 295兆円(2015年)」も、実質では低下している。

「国民生活に関する調査」では、2003年以降「現在の生活に関する満足度」は58.2%から一貫して上昇傾向にあり2017年に

「セロ成長社会」への「適応」は、別の世論調査でも見られる現象である。テオリア59号でも紹介したように、幸せ経済社会研究所(代表 枝廣淳子)のアンケート調査では、GDPの成長が必要と思う人は2014年の83.4%から2017年3月の66.0%に、17.3%も減少している。逆に、経済成長が必要と思わない人は2014年の7.8%から17.4%へと10%も増加している。さらに、「経済成長が可能」と思う人は2014年の42.8%から35.4%に減少し、経済成長が可能と思わない人は40%から45%に増加し、逆転している。

リベラル左派に求められる戦略については、紙面の都合で詳しく触れることはできないので簡潔に指摘したい。

大前提は、経済成長主義から決別し「経済成長を前

域で経済循環が成立せず、

他方で、社会保障については、介護サービスの削減、年金給付の低下、医療費の自己負担増、生活保護費の引き下げなどとともに、保険料と税負担が増えている。

「セロ成長社会」への「適応」は、別の世論調査でも見られる現象である。テオリア59号でも紹介したように、幸せ経済社会研究所(代表 枝廣淳子)のアンケート調査では、GDPの成長が必要と思う人は2014年の83.4%から2017年3月の66.0%に、17.3%も減少している。逆に、経済成長が必要と思わない人は2014年の7.8%から17.4%へと10%も増加している。さらに、「経済成長が可能」と思う人は2014年の42.8%から35.4%に減少し、経済成長が可能と思わない人は40%から45%に増加し、逆転している。

リベラル左派に求められる戦略については、紙面の都合で詳しく触れることはできないので簡潔に指摘したい。

大前提は、経済成長主義から決別し「経済成長を前

域で経済循環が成立せず、

「セロ成長社会」への「適応」は、別の世論調査でも見られる現象である。テオリア59号でも紹介したように、幸せ経済社会研究所(代表 枝廣淳子)のアンケート調査では、GDPの成長が必要と思う人は2014年の83.4%から2017年3月の66.0%に、17.3%も減少している。逆に、経済成長が必要と思わない人は2014年の7.8%から17.4%へと10%も増加している。さらに、「経済成長が可能」と思う人は2014年の42.8%から35.4%に減少し、経済成長が可能と思わない人は40%から45%に増加し、逆転している。

「セロ成長社会」への「適応」は、別の世論調査でも見られる現象である。テオリア59号でも紹介したように、幸せ経済社会研究所(代表 枝廣淳子)のアンケート調査では、GDPの成長が必要と思う人は2014年の83.4%から2017年3月の66.0%に、17.3%も減少している。逆に、経済成長が必要と思わない人は2014年の7.8%から17.4%へと10%も増加している。さらに、「経済成長が可能」と思う人は2014年の42.8%から35.4%に減少し、経済成長が可能と思わない人は40%から45%に増加し、逆転している。

リベラル左派に求められる戦略については、紙面の都合で詳しく触れることはできないので簡潔に指摘したい。

大前提は、経済成長主義から決別し「経済成長を前

域で経済循環が成立せず、

「セロ成長社会」への「適応」は、別の世論調査でも見られる現象である。テオリア59号でも紹介したように、幸せ経済社会研究所(代表 枝廣淳子)のアンケート調査では、GDPの成長が必要と思う人は2014年の83.4%から2017年3月の66.0%に、17.3%も減少している。逆に、経済成長が必要と思わない人は2014年の7.8%から17.4%へと10%も増加している。さらに、「経済成長が可能」と思う人は2014年の42.8%から35.4%に減少し、経済成長が可能と思わない人は40%から45%に増加し、逆転している。

「セロ成長社会」への「適応」は、別の世論調査でも見られる現象である。テオリア59号でも紹介したように、幸せ経済社会研究所(代表 枝廣淳子)のアンケート調査では、GDPの成長が必要と思う人は2014年の83.4%から2017年3月の66.0%に、17.3%も減少している。逆に、経済成長が必要と思わない人は2014年の7.8%から17.4%へと10%も増加している。さらに、「経済成長が可能」と思う人は2014年の42.8%から35.4%に減少し、経済成長が可能と思わない人は40%から45%に増加し、逆転している。

リベラル左派に求められる戦略については、紙面の都合で詳しく触れることはできないので簡潔に指摘したい。

大前提は、経済成長主義から決別し「経済成長を前

域で経済循環が成立せず、

### 経済成長主義との決別を

しかし残念ながら、各政党の選挙公約は経済成長主義と決別できていない(詳しくは各政党の選挙公約を見てほしい)。したがって次のような政策選択と結末を迎えることになるだろう。1つは、社会保障拡充のための「公正な増税」の回避である。すべての政党は、経済成長による税収増が実現可能であり、それを社会保障の財源に充てることを想定している。しかし25年にもわたって「セロ成長」または「1%程度の超低成長」が続いている。経済を成長させるとする経済政策の総動員によっても実現できなかった経済成長が実現できないという根拠は、何も説明されていないし、説得力あるものではない。たとえ経済成長の実現可能性があつたとしても、その可能性が極めて低いことは確実なので、経済成長に依存しない「経済成長を前提としない」ビジョンを誠実に語るべきだが、政党の責任ではないだろう。

### リベラル左派の3つの戦略

二つ目の戦略は、「地域重視のローカルレベルの戦略」である。その政策的核

絶えず中央へとお金が吸い上げられるシステムがあるからだ。とりわけ重要なのは、医療や介護を必要とする高齢化率の高い地方へのバックアップである。政府の税の投入で地方への雇用は飛躍的に増加するだろう。北欧では労働力人口の2/3割が公共サービスの担い手で福祉が地方産業の要だが、日本は6%程度である。この比率を上げるだけで多くの雇用が地方で生まれることは確実である。

# ロシア革命100年 ロシア革命の「意味」と現代世界

(上)

## 森田成也

国学院大学  
非常勤講師

今年にはロシア革命100周年になります。これを記念して、すでにさまざまなロシア革命関連の企画や本や雑誌の特集がそれなりに出ていますが、そのほとんどは清算主義的なものです。しかし、今日のお話はその対比でロシア革命の世界的な意味を捉えなおすという二重の課題を追求し、ロシア革命の意義を、まず最初にマルクス・エン

ゲルスのロシア論からロシア革命とスターリン主義にまでいたるマルクス主義の理論史とロシア史の中に位置づけることも、次に、それ以前のブルジョア革命との対比でロシア革命の世界的な意味を捉えなおすという二重の課題を追求したいと思います。

政治ロシアと一戦を交えることになるだろうと見ています。イギリスはヨーロッパの経済的支柱であり、ロシアはヨーロッパ反動の政治的・軍事的支柱だったわけですね。

しかし、マルクス、エンゲルスがずっとロシアを単なるヨーロッパ反動の支柱とだけみなし続けたかというところではありません。まず1850年代にロシアがクリミア戦争でフランスとイギリスの連合軍に痛い敗北を喫し、無敵だと思われていた帝政ロシアの軍隊が装備や指揮命令の面で近代化されていなかったことが露呈します。それ以降、帝政ロシアにおいて上からの改革が始まります。その改革の中で決定的なものだったのが、1861年における農奴解放です。この農奴制改革の動きはすでに1850年代末にはロシアで始まっていたので、マルクスとエンゲルスはこの動向に強い関心を向けます。

当時の両者の論文や手紙などを見ますと、二人は、ロシアで革命の気運が起こりつつあるとみなすようになります。すなわち「反動の牙城」から「革命の前衛」へとロシアに対する見方が180度変わっていったのです。ロシア帝政に対する見方が変わったわけではあ

りませんが、ロシアをまが崩壊すれば、現在の支配システムは維持できないのであって、それはただちにヨーロッパ革命へと転化するだろうという議論をこころに展開するようになりました。

なります。すなわち「反動の牙城」から「革命の前衛」へとロシアに対する見方が180度変わっていったのです。ロシア帝政に対する見方が変わったわけではあ

りませんが、ロシアをまが崩壊すれば、現在の支配システムは維持できないのであって、それはただちにヨーロッパ革命へと転化するだろうという議論をこころに展開するようになりました。

## マルクス、エンゲルスにおけるロシア革命観の変遷Ⅰ ——第一の転換

ロシア十月革命は周知のようにマルクス主義者が指導し勝利した最初の革命です。それまでも革命はありましたが、マルクス主義者が指導した革命はありませんでした。その後は何らかのマルクス主義者が、あるいはその影響を受けた人々が指導した革命がほとんどになります。その意味でロシア革命はマルクス、エンゲルスの理論的立場と切り離せません。そこでまずマルクス、エンゲルスのロシア論、ロシア革命論の変遷について簡単に振り返っておきます。

マルクス、エンゲルスのロシア観は時期によってかなりの変遷を経ています。最初のころは、ヨーロッパ反動の堡壘、支柱、牙城としての帝政ロシアという見方です。1848年革命において、ロシア帝政が東からハンガリー革命などをつぶして、最終的にヨーロッパの革命運動を粉砕するに決定的な役割を果たしたことが、こうしたロシア観を決定づけました。帝政ロシアが存在するかぎりヨーロッパ革命も成功しえないし、もしヨーロッパ革命が勝利すれば、それは帝

政ロシアと一戦を交えることになるだろうと見ています。イギリスはヨーロッパの経済的支柱であり、ロシアはヨーロッパ反動の政治的・軍事的支柱だったわけですね。

しかし、マルクス、エンゲルスがずっとロシアを単なるヨーロッパ反動の支柱とだけみなし続けたかというところではありません。まず1850年代にロシアがクリミア戦争でフランスとイギリスの連合軍に痛い敗北を喫し、無敵だと思われていた帝政ロシアの軍隊が装備や指揮命令の面で近代化されていなかったことが露呈します。それ以降、帝政ロシアにおいて上からの改革が始まります。その改革の中で決定的なものだったのが、1861年における農奴解放です。この農奴制改革の動きはすでに1850年代末にはロシアで始まっていたので、マルクスとエンゲルスはこの動向に強い関心を向けます。

当時の両者の論文や手紙などを見ますと、二人は、ロシアで革命の気運が起こりつつあるとみなすようになります。すなわち「反動の牙城」から「革命の前衛」へとロシアに対する見方が180度変わっていったのです。ロシア帝政に対する見方が変わったわけではあ

りませんが、ロシアをまが崩壊すれば、現在の支配システムは維持できないのであって、それはただちにヨーロッパ革命へと転化するだろうという議論をこころに展開するようになりました。

なります。すなわち「反動の牙城」から「革命の前衛」へとロシアに対する見方が180度変わっていったのです。ロシア帝政に対する見方が変わったわけではあ

りませんが、ロシアをまが崩壊すれば、現在の支配システムは維持できないのであって、それはただちにヨーロッパ革命へと転化するだろうという議論をこころに展開するようになりました。

## マルクス、エンゲルスにおけるロシア革命観の変遷Ⅱ ——第二の転換

1870年代になると、さらなる転換が起こります。ロシア農村共同体に対するマルクスの見方がこれ

また180度転換したことです。それまでマルクスは、ロシア農村共同体は商品経済と資本主義の発展とともに

に解体する運命にあり、したがって、ロシアのゲルツェンやバクーニン主義者が言うような、ロシアが農村共同体をそのまま維持して資本主義的段階を経ることなく直接に共産主義へ移行することができるという理論を徹底的に馬鹿にしていました。ところが、18

67年マルクスが『資本論』第一巻(初版)を出版したことで転換が訪れます。マルクスの『資本論』は当時、あまりにも難しすぎたのと、あまりにも理論的に画期的すぎたことが原因で、同時代のほとんどの人に理解されず、外国語訳もマルクスやエンゲルスの努力にもかかわらずなかなか進みませんでした。そういうところへ、ペテルブルク

在任の若者(ダニエリソン)から一通の手紙が届きます。『資本論』はずばらしい著作であり、既にロシア語への翻訳が進んでいるというのです。それまでマルクスは、ロシア人急進派と言えはゲルツェンやバクーニンやその系列の人々ぐらいいしか知らず、互いに悪口を言い合う仲だったので、ロシア人にあまりいいイメージは持っていなかったのですが、この手紙をきっかけにマルクスのロシア人観は変わっていきます。ダニエリソンから多くの優れたロシア語文献を送られ、また自らロシア語の文献を学んでいくにつれて、ロシア社会に対するイメージを大きく変えていきます。

それとほぼ同時期にマルクスはドイツの学者マラーンやバクーニン主義者が言うような、ロシアが農村共同体をそのまま維持して資本主義的段階を経ることなく直接に共産主義へ移行することができるという理論を徹底的に馬鹿にしていました。ところが、1867年マルクスが『資本論』第一巻(初版)を出版したことで転換が訪れます。マルクスの『資本論』は当時、あまりにも難しすぎたのと、あまりにも理論的に画期的すぎたことが原因で、同時代のほとんどの人に理解されず、外国語訳もマルクスやエンゲルスの努力にもかかわらずなかなか進みませんでした。そういうところへ、ペテルブルク在任の若者(ダニエリソン)から一通の手紙が届きます。『資本論』はずばらしい著作であり、既にロシア語への翻訳が進んでいるというのです。それまでマルクスは、ロシア人急進派と言えはゲルツェンやバクーニンやその系列の人々ぐらいいしか知らず、互いに悪口を言い合う仲だったので、ロシア人にあまりいいイメージは持っていなかったのですが、この手紙をきっかけにマルクスのロシア人観は変わっていきます。ダニエリソンから多くの優れたロシア語文献を送られ、また自らロシア語の文献を学んでいくにつれて、ロシア社会に対するイメージを大きく変えていきます。



## プレハーノフとロシア・マルクス主義の成立

プレハーノフやザスーリチ、アクセリロートが第一世代とするロシア・マルクス主義者は、『祖国雑報』編集部への手紙や『ザスーリチへの手紙』ではなく、『資本論』や『共産党宣言』に依拠して理論を構築し、ロシア社会を分析しました。彼らが活動を開始した1880年代初めにはすでにロシアでは資本主義が発達しはじめており、新しい革命運動の担い手たるロシア労働者階級も成長し始めていました。ところが、晩年のマルクスは最後までロシア労働者階級が存在を無視し続けました。マルクスが最初にロシアについて具体的に研究したのは、ダニエリソンから送られてきたフレロフスキーという人の『ロシアにおける労働者階級の状態』という本だったので、その後はロシア労働者階級についての議論がマルクスの文書にはまったく見られないのです。それはさておき、ロシアの資本主義がしだいに発展

したが、マルクスが『祖国雑報』編集部への手紙もザスーリチへの手紙の詳しい草稿も結局は出さなかった事実をきちんと見る必要があります。そして実際、ロシア社会は晩年のマルクスが想定したようには発展しなかったのです。

りました。その後、警察の大弾圧を食らってほぼ壊滅状態に陥りました。エンゲルスも、しだいにナロー支持するようになります。

### プレハーンからレーニンへ

さて、ロシア・マルクス主義者たちは、資本主義の悪影響から農村共同体を守るといって後向きな姿勢ではなく、共同体の解体で発生して行く労働者階級に革命運動の未来を賭けるといいます。けれども、ロシア労働者階級はやはり圧倒的な少数です。当時の労働者はせいぜい100万人程度であり(1905年革命時点では400万人ぐらいになります)、ロシアの人口からすると1%程度です。

したがって、いくら労働者階級に賭けるといっても、1%の労働者が革命するというのはちょっと非現実的です。同盟者が必要になります。プレハーンはそれはブルジョアだとか考えました。史的唯物論の

立場からすると、当面する革命はブルジョア民主主義革命なのだから、それが成功したなら、当然、支配権を握るのはブルジョア階級であるということになります。そしてこのブルジョア階級の支配下で資本主義が全面的に発展して、そのもとでやがて労働者階級とブルジョア階級の対立が激化していくのだと。この構

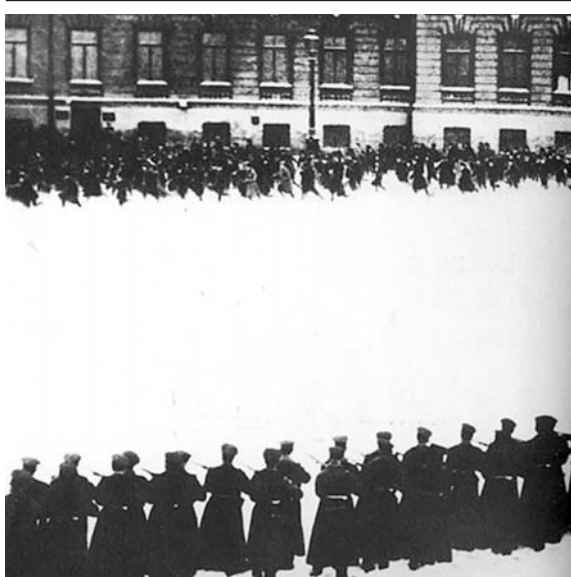
図は史的唯物論に則っていますから、プレハーンは主たる同盟者はブルジョア階級であることみなしました。農民も同盟者として考えていましたが、主たる同盟者はやはりブルジョア階級でした。そこがレーニンとの決定的な違いです。レーニンもプレハーンの子弟ですから、一般的には、ブルジョア民主主義革命の主要な担い手としては、労働者階級、農民、(小)ブルジョア階級という三者を想定していません。この三者の中で、プレハーンは労働者階級とブルジョア階級の組み合わせを中心にして、レーニンは労働者と農民との組み合わせを中心にして、レーニンは労働者と農民との組み合わせを中心にして据えました。このような階級的組み合わせの相違こそが、後に、ボリシェヴィキとメンシェヴィキとの根本的な対立点に結びつき、最終的に、前者を権力に、後者を反革命に位置づける結果になります。トロツ

### 1905年革命と

### 永続革命論の成立

そして、ついに1905年革命が起きます。1月9日の「血の日曜日」事件をきっかけに、ロシアは革命的騒ぎの渦の中に巻き込まれます。この革命は最初から都市労働者が主導権を握る形で展開され、闘争の主たる方法はゼネストでした。これまでただだけテロリストが暗殺を繰り返しても、またブルジョア階級があれこれ働きかけてもびくともしなかった帝政が、ペテルブルクやモスクワの労働者がゼネストを打つと、たちまち危機に瀕し、10月にはついに国会開設の詔書を出したのです。

このように帝政を根底から揺るがした1905年革命の中から、さまざまな革



1905年「血の日曜日」事件

命論が発展してきます。その中で、ロシア労働者階級のエネルギーを徹底的に汲みつくす理論を提示したのがトロツキーの永続革命論です。トロツキーは、ロシアの労働者階級は人口的に少数だが、都市に集中し大工場に集中していることで、その数とは釣り合いの政治的力を持っていると指摘しています。しかも、ロシアの労働者階級は、伝統的な改良主義の下で成長したのではなく、最初は革命的なロードニキ、その後はマルクス主義の影響下で組織化されています。これはヨーロッパの労働者にはない決定的な利点です。さらにロシアのブルジョア階級は、フランスやドイツのブルジョア階級と比べてもはるかに臆病で、ツァーリに対して従属的です。したがって、ロシア革命の勝利は、農民に支持された労働者階級を中心とする社会民主主義政権によってしか可能にならないとみなしました。レーニンも先に示したように、革命の主たる勢力はブルジョア階級ではなく労働者と農民だとみなしていましたが、レーニンはブルジョア民主主義革命という枠組みをまだ絶対化していたので、労働者と農民は革命で権力を取るけれども、ブルジョア民主主義革命の枠は突破されないだろう、それは「民主主義独裁」とどまるだろうとみなしました。

### ロシア十月革命の勝利とその後の困難

1917年2月、国際女性デーに女性たちがパンと平和を求めて、街頭に繰り出して、二月革命が起きます。数百年続いた帝政がわずか5日間で崩壊するという実に劇的な展開でした。その後、ソヴィエトがロシア全土で次々とつくりられ、全ロシア・ソヴィエトという全国組織までが結成されます。1905年革命の時すでにソヴィエトがつけられた歴史的经验があったので、このように革命直後にあちこちでまたたくまにソヴィエトが結成されたのです。

1905年革命は一般に1917年革命の総稽古だったと言われますが、まさにそう、1917年の二月革命は1905年革命の中途で終わった地点から、二月革命は始まりました。二月革命から十月革命へと、あれほど短期間で革命が急展開したのも、1905年革命があったからです。ロシア革命は、1905年から1917年までを一つの塊として見た方がいい。大きな革命はその開始

からその頂点にいたるまで何年もかかるのが普通です。イギリスのピューリタン革命は7年かかっていますし、アメリカ独立戦争も8年かかっています。フランス大革命も4〜5年かかっています。ですから、1905年から1917年までを一連の革命と見てもそれほどおかしくはないでしょう。

さて、ロシアの二月革命から十月革命までの過程はおおむね1905〜06年にトロツキーが予想したとおりに展開しました。レーニンも、二月革命前は労働者階級だっただけですが、二月革命の報に接すると、トロツキーの立場に急接近します。結局、ボリシェヴィキはトロツキーの路線を採用し、トロツキーもボリシェヴィキに入党して、レーニンと並ぶ最高指導者の地位に就きます。

ですから十月革命は、マルクス主義者が指導した最初の革命というだけではない、革命が起る十年以上も前から、このように革命が起こるとおむね予想さ

れていた史上初めての革命でもあります。それまでも多くの革命が起きましたが、革命の担い手は自分たちばかりで自分がかんたんとするとは思わないような役回りをするのが常です。主役を担った人たちが台本もなく、ぶっつけ本番で、いつの間にか急進化していく。いつの間にか権力を取って、国王をギロチンに送っている。そういう形で革命は起こります。それに対して1917年のロシア革命は事前にならずに正確に予測されていて、しかも革命の当事者自身によって予測されていた革命です。もちろん細部まで一致していたわけではありませんが、基本線は正確に予想されていた。しかし、革命はやはり魔物です。十月革命まではおむねトロツキーの予想通りに進みましたが、その後はそうではありませんでした。最も重大だった計算違いは、ロシア革命に続いてほぼ間違いなくヨーロッパ社会主義革命が起るはずだったのが、そうはならなかったことです。

第一次世界大戦という世界史上最初の世界戦争の真っ只中で、ヨーロッパ反動の支柱であるツァーリス

**テオリア論集1**  
**世界金融恐慌のカラクリを暴く**  
 D・ハーヴェイ『資本の「謎」を中心に』  
 定価 5000円 発行 研究所テオリア 森田成也



### シンポジウム 時代はゼロ成長か!?

## 資本主義の終焉、脱成長めぐり討論

10月14日、シンポジウム「徹底討論 時代はゼロ成長か!」が都内で行われた。主催は緑の党グリーンズジャパン。水野和夫さん(日大教授)が基調講演「資本主義の終焉 未来をつくる脱成長モデル」(無限空間)から「有限空間」へ」を行

た。水野さんは「グローバル化が世界を席巻し、売上の『フロンティア』は消滅し近代の無限空間は終焉。経済成長は終わった。安い化石燃料を使ってきたが、仕入れでは化石燃料が高騰。高騰にとどまらず、いずれ枯渇が問題になる。今の段階から化石燃料・鉱物資源に頼らない自然エネルギーによる社会を創っていかないとけない。近代社会では都市化、化石燃料が効率良かった。これからは地方に分散していく。」

グローバル化による新自由主義と同じで「資本蓄積のための条件を再構築し経済的エリートの権力を回復するための政治的プロジェクト、あらゆるものの金融化」。資本蓄積できなくなった金融エリートが1910年以前に「戻した。お金」が主役になって、人間が従属変数になり、エリートは資本蓄積ができるようになった。近代の原理原則はより遠くより速くより合理的に。近代の思想は「個人は社会より先に存在する。」

21世紀の社会はより近く、よりゆとり、より寛容に。より速くは終わり、都市化は終わる。いま日本には1800兆円の個人資産、400兆円の企業の内部留保金がある。ビル・ゲイツは9兆円の財産を持っている。1800兆円は1世帯当たりなら5000万円。個人資産は増え続けている、使えきれない。内部留保金も240兆円は現金化できるもの。日本企業はそれで外国企業を買って大損している。今は家、土地、あらゆるものが余っている。合理性をそれほど追求する必要はない。

日本とドイツの国債はゼロ金利。ゼロ金利はこれ以上、成長は必要ないというサイン。日独が21世紀の行動原理を行使できる。ゼロ金利という16世紀末のイタリアで起きたことが21世紀日本で起きている。金持ちはより金持ちに、貧乏人はより貧乏になった。日本の平均資産で考えれば、成長は必要ない。問題は分配。近代はただ同然の化石燃料を使って豊かな生活を実現したが、今やエネルギーの崖に直面している。産出エネルギーを投入エネルギーで割ったEROIは1900年には100倍だったが、1970年には30倍に下がり、現在は11倍。シェールガス、自然エネルギーなどは効率が悪い。EROIが10倍を切れば、エネルギー利用率が減少するエネルギーの崖となる。かつてメジャーは不平等交換で、産油国から安い化石燃料を得ていた。近代の始まりは不平等交換で、大航海時代に南北アメリカからヨーロッパは農産物などを得たが、南北アメリカがもたらしたのは病原菌だけ。先住民人口は激減した。近代社会は不平等交換。ピケティの言い方だと、レバレッジを突っ込んでいる。販売員が受け取るべき賃金をCEOがとっている。CEOは泥棒だ。これは日本も同じ。日本人の平均は十分な資産を持っている。それなのに、20年間、実質賃金は下がり続けている。労働は今の方が厳しい。最終利益は50兆円でバブル期の3倍だが、CEOの能力が3倍になったのか。

労働生産性は上がっているのに、グローバル化でシフトで団体交渉がなくなり、レバレッジが突っ込まれた結果、総額240〜250兆円の賃金が下がっている。過払い請求のような裁判ができるのならば返還請求ができるはずだ」

何を打ち出すか 畑山敏夫さん(佐賀大学)は「時代はゼロ成長か?」の問いへの答えはイエス・バット。イエスだが、考えなければいけないことがある。水野さんが言う通り、長期的には資本主義はもたない。しかし、経済成長を否定したら、選挙で勝てないという意見もある。成長しなければという意見に対しては、成長するかどうかは横において、まずは再分配。それなら、左派・リベラルで一一致する。ヨーロッパの緑では自然回復型公共事業、福祉型公共事業などによるエコロジー資本主義、エコロジー近代論という考え方もある。中長期的には量的成長論からエコロジーへの転換が必要。過労死するような経済より、自由な時間の方が価値がある。ヨーロッパの緑は週32時間労働を提案している。日本の緑の党はパカンス制度化を政策として打ち出したらどうか。ベーシックインカムが必要。緑エコノミクスを打ち出していく必要がある」

漢人明子さんから党内での議論が紹介され、水野さん、畑山さん、中山均さん(緑の党共同代表、新潟市議)による鼎談が行われた。中山さんは「私たちは経済成長自体を目指すべきではないと考えている。だが、自治体議員として地域経済・雇用を考えると、悩ましいところがある。その中でエコロジー的・地域循環の政策提言をしている。アベノミクス導入当初は地元自治体も期待し、税収も若干伸びた。しかし、急速に失速し、予算決算書にもアベノミクスという言葉はない。地域経済にはマイナス面が生じている」

21世紀の社会はより近く、よりゆとり、より寛容に。より速くは終わり、都市化は終わる。いま日本には1800兆円の個人資産、400兆円の企業の内部留保金がある。ビル・ゲイツは9兆円の財産を持っている。1800兆円は1世帯当たりなら5000万円。個人資産は増え続けている、使えきれない。内部留保金も240兆円は現金化できるもの。日本企業はそれで外国企業を買って大損している。今は家、土地、あらゆるものが余っている。合理性をそれほど追求する必要はない。

日本とドイツの国債はゼロ金利。ゼロ金利はこれ以上、成長は必要ないというサイン。日独が21世紀の行動原理を行使できる。ゼロ金利という16世紀末のイタリアで起きたことが21世紀日本で起きている。金持ちはより金持ちに、貧乏人はより貧乏になった。日本の平均資産で考えれば、成長は必要ない。問題は分配。近代はただ同然の化石燃料を使って豊かな生活を実現したが、今やエネルギーの崖に直面している。産出エネルギーを投入エネルギーで割ったEROIは1900年には100倍だったが、1970年には30倍に下がり、現在は11倍。シェールガス、自然エネルギーなどは効率が悪い。EROIが10倍を切れば、エネルギー利用率が減少するエネルギーの崖となる。かつてメジャーは不平等交換で、産油国から安い化石燃料を得ていた。近代の始まりは不平等交換で、大航海時代に南北アメリカからヨーロッパは農産物などを得たが、南北アメリカがもたらしたのは病原菌だけ。先住民人口は激減した。近代社会は不平等交換。ピケティの言い方だと、レバレッジを突っ込んでいる。販売員が受け取るべき賃金をCEOがとっている。CEOは泥棒だ。これは日本も同じ。日本人の平均は十分な資産を持っている。それなのに、20年間、実質賃金は下がり続けている。労働は今の方が厳しい。最終利益は50兆円でバブル期の3倍だが、CEOの能力が3倍になったのか。

労働生産性は上がっているのに、グローバル化でシフトで団体交渉がなくなり、レバレッジが突っ込まれた結果、総額240〜250兆円の賃金が下がっている。過払い請求のような裁判ができるのならば返還請求ができるはずだ」

何を打ち出すか 畑山敏夫さん(佐賀大学)は「時代はゼロ成長か?」の問いへの答えはイエス・バット。イエスだが、考えなければいけないことがある。水野さんが言う通り、長期的には資本主義はもたない。しかし、経済成長を否定したら、選挙で勝てないという意見もある。成長しなければという意見に対しては、成長するかどうかは横において、まずは再分配。それなら、左派・リベラルで一一致する。ヨーロッパの緑では自然回復型公共事業、福祉型公共事業などによるエコロジー資本主義、エコロジー近代論という考え方もある。中長期的には量的成長論からエコロジーへの転換が必要。過労死するような経済より、自由な時間の方が価値がある。ヨーロッパの緑は週32時間労働を提案している。日本の緑の党はパカンス制度化を政策として打ち出したらどうか。ベーシックインカムが必要。緑エコノミクスを打ち出していく必要がある」

漢人明子さんから党内での議論が紹介され、水野さん、畑山さん、中山均さん(緑の党共同代表、新潟市議)による鼎談が行われた。中山さんは「私たちは経済成長自体を目指すべきではないと考えている。だが、自治体議員として地域経済・雇用を考えると、悩ましいところがある。その中でエコロジー的・地域循環の政策提言をしている。アベノミクス導入当初は地元自治体も期待し、税収も若干伸びた。しかし、急速に失速し、予算決算書にもアベノミクスという言葉はない。地域経済にはマイナス面が生じている」

漢人明子さんから党内での議論が紹介され、水野さん、畑山さん、中山均さん(緑の党共同代表、新潟市議)による鼎談が行われた。中山さんは「私たちは経済成長自体を目指すべきではないと考えている。だが、自治体議員として地域経済・雇用を考えると、悩ましいところがある。その中でエコロジー的・地域循環の政策提言をしている。アベノミクス導入当初は地元自治体も期待し、税収も若干伸びた。しかし、急速に失速し、予算決算書にもアベノミクスという言葉はない。地域経済にはマイナス面が生じている」

漢人明子さんから党内での議論が紹介され、水野さん、畑山さん、中山均さん(緑の党共同代表、新潟市議)による鼎談が行われた。中山さんは「私たちは経済成長自体を目指すべきではないと考えている。だが、自治体議員として地域経済・雇用を考えると、悩ましいところがある。その中でエコロジー的・地域循環の政策提言をしている。アベノミクス導入当初は地元自治体も期待し、税収も若干伸びた。しかし、急速に失速し、予算決算書にもアベノミクスという言葉はない。地域経済にはマイナス面が生じている」

## 翁長知事工事差止め 訴訟支援で集会

10月4日、翁長知事の工事差止め訴訟支援！オスプレイ配備撤回！辺野古新基地建設を許さない10・4集会が東京・日比谷で行われ、2千人が集まった。基地

差止め訴訟支援！オスプレイ配備撤回！辺野古新基地建設を許さない10・4集会で、大城悟県民会議事務局長は「私たちの行動などによって、工事は計画通りに進んでいない。米軍司令官は議会で2年遅れていると認めた。漁協による漁業権放棄は、辺野古への土砂搬出を強行するのならば実力で阻止すると決意を述べた。集会後、銀座アモを行なった。止めよう」と呼びかけた。糸谷欽一郎全国港湾労働組合連合会中央執行委員長は、辺野古への土砂搬出を強行するのならば実力で阻止すると決意を述べた。集会後、銀座アモを行なった。



### 安保法制違憲訴訟の会が 市民大集会

9月28日、私たちは戦争を許さない 安保法制の憲法違反を訴える市民大集会が都内で開かれた。主催は

安保法制違憲訴訟の会。15年9月19日の安倍政権による安保法制強行に対し、16年4月26日に安保法制違憲国家賠償請求訴訟及び差止請求訴訟が東京地裁に提訴されるなど、全国で安保法制違憲訴訟が提訴された。全国で原告7000人超によって

21地方裁判所で24件の違憲訴訟が続けられている。集会で主催者あいさつした寺井一弘弁護士(安保法制違憲訴訟の会共同代表)は「ひたすら国民が忘却することを目論んでいる安倍政権の策動を見抜いて前進していくことが歴史的使命。戦争を絶対許さないの声を発信していく」

山城博治さん(沖縄平和運動センター議長)は「日本と北朝鮮が戦争になれば、沖縄は必ず攻撃される。経ヶ岬、三沢、佐世保、横須賀なども。そうならば安保法制を悔やんでも悔やみきれない」

最後に平和憲法施行70周年アピールが採択された。